

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

Life DO

ライフドゥ80

Life DO₈₀

特別勘定マンスリーレポート

Defense  Offense 

あたらしい資産運用のカタチ…



特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)藤原オフィスアセット・マネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社 (投資助言会社)日興グローバルアセットマネジメント(U.S.A.)インク
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)メロン・インターナショナル・インベストメント・コーポレーション (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

〈募集代理店〉

日興コーディアル証券 株式会社



日興コーディアル証券

〈引受保険会社〉

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
<http://www.axa-financial.co.jp>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	0.45%	5.72%	24.76%	▲22.15%	▲44.95%	▲1.65%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1
投資信託	97.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	5.90%	25.51%	▲22.41%	▲45.30%	▲37.56%
TOPIX	7.55%	27.62%	▲23.03%	▲40.91%	▲29.62%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

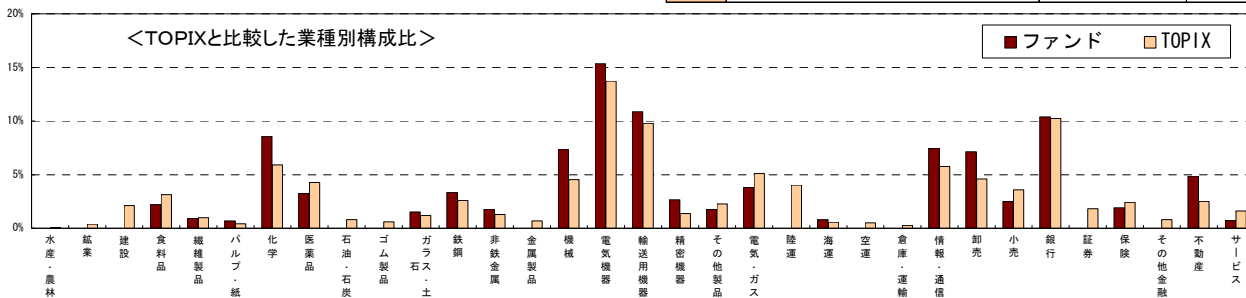
<資産構成比率>

	2009年8月末
株式	98.4%
うち先物	0.0%
現金その他	1.6%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 84銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.80%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	4.59%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	3.31%
4	日本電信電話	情報・通信	2.81%
5	ホンダ	輸送用機器	2.65%
6	日本電産	電気機器	2.44%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行	2.42%
8	三菱商事	卸売	2.08%
9	NTTドコモ	情報・通信	1.96%
10	三菱地所	不動産	1.96%

<TOPIXと比較した業種別構成比>



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

月初950.26ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、米国株式市場の上昇や為替相場での円安基調を好感して堅調に推移し、中旬にかけて上値を試す展開となりました。この間、日本株の出遅れ感に着目した海外投資家の買いが継続したことも相場を後押ししました。その後、米個人消費の低迷懸念や円高の進行、さらに中国株式市場の急落など悪材料が重なり、TOPIXは反落しました。しかし下旬には、世界的な株価上昇を受けて買い安心感が広がるなか、主力株を中心にTOPIXは大きく反発しました。月末にかけては、高値警戒感から利益確定の売りが出たほか、中国の設備過剰抑制方針などが嫌気され、TOPIXは軟化したものの、結局、前月末比プラス1.63%の965.73ポイントで月末を迎えました。

今月の主な投資行動としては、マンション販売の改善期待により不動産株の組入比率を引上げ、業績 Momentum に注目して電子材料株を購入しました。また、業績改善の遅れが懸念される事務機器株、売上 Momentum の悪化懸念により小売株、円高による影響を懸念して海外売上比率の高い食品株の組入比率を下げました。

今月の投資成果としては、月間の基準価額は0.47%の上昇となりました。情報・通信業、銀行業の銘柄選択はプラスに寄与しましたが、陸運業のアンダーウェイト、精密機器のオーバーウェイト、不動産業などの銘柄選択効果がマイナスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して1.16%のアンダーパフォームとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	1.78%	8.64%	31.34%	▲22.26%	▲41.16%	12.76%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0
投資信託	98.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	8.89%	32.23%	▲22.61%	▲41.63%	▲26.44%
TOPIX	7.55%	27.62%	▲23.03%	▲40.91%	▲13.54%

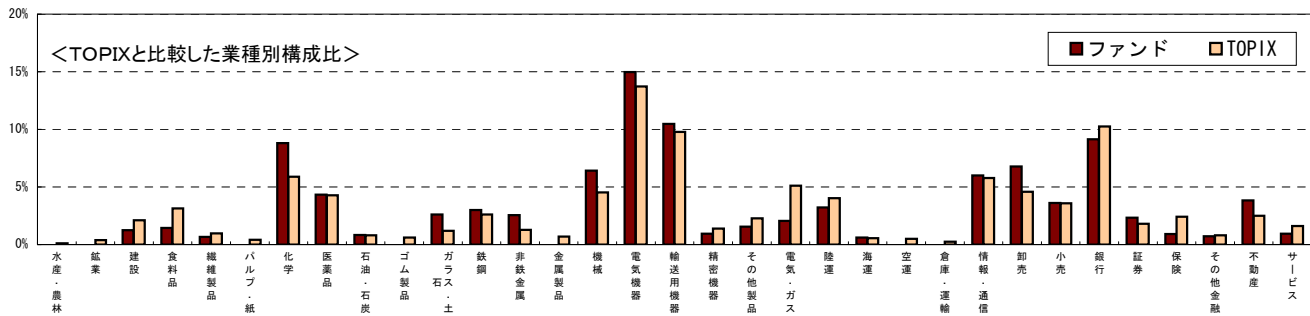
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2009年8月末
株式	97.9%
うち先物	0.0%
現金その他	2.1%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 123銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.15%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	3.38%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	2.39%
4	ホンダ	輸送用機器	2.23%
5	三井物産	卸売	1.91%
6	キヤノン	電気機器	1.69%
7	NTTドコモ	情報・通信	1.64%
8	住友電気工業	非鉄金属	1.64%
9	東日本旅客鉄道	陸運	1.60%
10	キーエンス	電気機器	1.55%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

8月の株式市場は、堅調に推移しました。月初950.26ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、米国株式市場の上昇や為替相場での円安基調を好感して堅調に推移し、中旬にかけて上値を試す展開となりました。この間、日本株の出遅れ感に着目した海外投資家の買いが継続したことも相場を後押ししました。その後、米個人消費の低迷懸念や円高の進行、さらに中国株式市場の急落など悪材料が重なり、TOPIXは反落しました。しかし下旬には、世界的な株価上昇を受けて買い安心感が広がるなか、主力株を中心にTOPIXは大きく反発し、約11か月ぶりの高値水準をつきました。月末にかけては、高値警戒感から利益確定の売りが出たほか、中国の設備過剰抑制方針などが嫌気され、TOPIXは軟化したものの、結局、前月末比プラス1.63%の965.73ポイントで月末を迎えました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、景気悪化への対応力に優れた企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇でやや割安感が薄れた精密や、業績回復が相対的に鈍いと見られる建設の一部などを売却する一方で、今後の業績変化が大きいと予想される電気機器や、総合商社などを買付けました。

このような運用の結果、8月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス1.84%となり、TOPIXのプラス1.63%を0.21%上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	2.79%	15.19%	37.04%	▲13.58%	▲67.81%	▲15.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0
投資信託	97.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	15.74%	38.41%	▲13.84%	▲68.55%	▲55.92%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 30銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	9.20%
2	あさひ	日本円	小売	9.01%
3	チヨダ	日本円	小売	6.38%
4	パナホーム	日本円	建設	6.03%
5	ドトール・日レスホールディングス	日本円	小売	5.89%
6	東急リパブル	日本円	不動産	4.42%
7	クボタ	日本円	機械	4.22%
8	ヤフー	日本円	情報・通信	3.82%
9	ビジョン	日本円	その他製品	3.80%
10	山九	日本円	陸運	3.56%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	31.4%
インテリジェント・ロボティクス	7.6%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	23.3%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	15.6%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	6.2%
新エネルギー・環境サービス産業	15.9%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

月初950.26ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、米国株式市場の上昇や為替相場での円安基調を好感して堅調に推移し、中旬にかけて上値を試す展開となりました。この間、日本株の出遅れ感に着目した海外投資家の買いが継続したことも相場を後押ししました。その後、米個人消費の低迷懸念や円高の進行、さらに中国株式市場の急落など悪材料が重なり、TOPIXは反落しました。しかし下旬には、世界的な株価上昇を受けて買い安心感が広がるなか、主力株を中心にTOPIXは大きく反発しました。月末にかけては、高値警戒感から利益確定の売りが出たほか、中国の設備過剰抑制方針などが嫌気され、TOPIXは軟化したものの、結局、前月末比プラス1.63%の965.73ポイントで月末を迎えました。

このような環境下、個別銘柄の魅力度比較および市場環境動向から入れ替えやウェートの調整を進め、日興エボリューションは、2.89%のプラスとなりました。月間の寄与度で見ると、上位には、ソフト売上が好調なゲーム関連銘柄が、また業績好調から小売銘柄や医療関連銘柄が入りました。下位には、先月の株価上昇の反動から農業機械関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

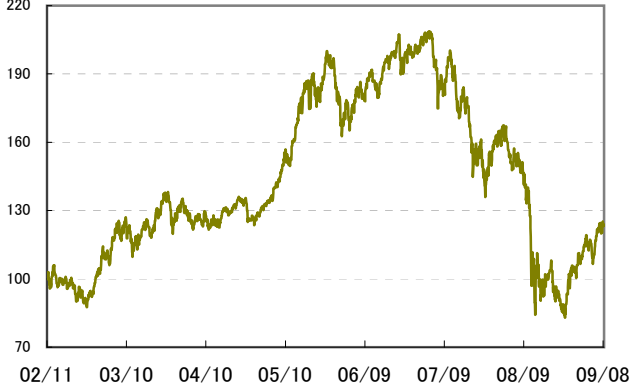
<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	1.28%	9.97%	38.80%	▲18.45%	▲32.95%	23.30%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5
投資信託	98.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	10.16%	39.71%	▲18.67%	▲33.02%
日経225	10.19%	38.64%	▲19.74%	▲34.99%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	21.2%
2	情報・通信	8.3%
3	医薬品	7.4%
4	化学	7.2%
5	小売	7.0%

<資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.0%
現金その他	1.1%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額。「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	4.30%
2	京セラ	電気機器	2.99%
3	ファナック	電気機器	2.93%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.41%
5	ホンダ	輸送用機器	2.26%
6	信越化学工業	化学	2.12%
7	TDK	電気機器	2.09%
8	キャノン	電気機器	2.06%
9	KDDI	情報・通信	2.04%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.95%

<運用コメント>

月初10,356円83銭の日経平均株価は、米国株式市場の上昇や為替相場での円安基調を好感して堅調に推移し、中旬にかけて上値を試す展開となりました。この間、日本株の出遅れ感に着目した海外投資家の買いが継続したことも相場を後押ししました。その後、米個人消費の低迷懸念や円高の進行、さらに中国株式市場の急落など悪材料が重なり、日経平均株価は反落しました。しかし下旬には、世界的な株価上昇を受けて買い安心感が広がるなか、主力株を中心に日経平均株価は大きく反発し、10,639円71銭となりました。月末にかけては、高値警戒感から利益確定の売りが出たほか、中国の設備過剰抑制方針などが嫌気され、日経平均株価はやや軟化し、10,492円53銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	1.48%	7.28%	27.78%	▲21.68%	▲38.69%	14.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3
投資信託	97.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	7.50%	28.58%	▲21.95%	▲38.95%
TOPIX	7.55%	27.62%	▲23.03%	▲40.91%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	2.1%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.1%
外貨建て資産	0.0%

〈国内株式組入上位5業種〉

業種	比率
1 電気機器	13.7%
2 銀行	10.3%
3 輸送用機器	9.8%
4 化学	5.9%
5 情報・通信	5.8%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

〈国内株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 1655銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.10%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.75%
3	ホンダ	輸送用機器	2.01%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.73%
5	キヤノン	電気機器	1.66%
6	日本電信電話	情報・通信	1.51%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行	1.36%
8	パナソニック	電気機器	1.27%
9	東京電力	電気・ガス	1.22%
10	三菱商事	卸売	1.11%

〈運用コメント〉

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

8月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの1.63%の上昇に対し、1.53%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果をめざします。

◎株式市況

月初950.26ポイントのTOPIXは、米国株式市場の上昇や円安基調を好感して堅調に推移し、中旬にかけて上値を試す展開となりました。この間、日本株の出遅れ感に着目した海外投資家の買いが継続したことも相場を後押ししました。その後、米個人消費の低迷懸念や円高の進行、さらに中国株式市場の急落など悪材料が重なり、TOPIXは反落しました。しかし下旬には、世界的な株価上昇を受けて買い安心感が広がるなか、主力株を中心にTOPIXは大きく反発し、約11ヵ月ぶりの高値水準をつけました。月末にかけては、高値警戒感から利益確定の売りが出たほか、中国の設備過剰抑制方針などが嫌気され、TOPIXは軟化し、965.73ポイントで月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲0.42%	5.46%	28.45%	▲37.75%	▲38.59%	▲14.27%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	5.48%	29.31%	▲38.67%	▲39.28%	▲29.89%
MSCI ワールド指数	10.13%	35.83%	▲31.14%	▲36.34%	▲25.66%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	6.7%
外国株式(先物含む)	88.6%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.7%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 80銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.6%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.5%
3	BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	銀行	2.3%
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品	1.9%
5	AMGEN INC	アメリカドル	バイオテクノロジー	1.8%
6	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	1.8%
7	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	鉱業	1.8%
8	SCHLUMBERGER LTD	アメリカドル	石油・ガス サービス	1.7%
9	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリスポンド	農業	1.7%
10	SIEMENS AG-REG	ユーロ	その他製造	1.6%

<国別投資比率上位5カ国>

1	アメリカ	52.5%
2	イギリス	9.1%
3	日本	6.8%
4	スイス	6.0%
5	ドイツ	4.2%

※「資産構成比」「国別投資比率上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

<運用コメント>

米国市場は、製造業および住宅関連指標が上振れしたほか、雇用統計も予想を上回る内容となり、景気回復期待から、堅調に始まりました。月半ば以降、消費者信頼感指数の悪化を受け、急落する場面もありましたが、その後は、米小売大手の底堅い決算内容や主要経済指標の改善傾向などを好感して大きく反発し、上昇基調で月を終えました。欧州市場は、景気底入れ観測や英銀大手の好決算を受け、堅調に始まりました。中旬には、世界経済の先行き不透明感が広がるなか、大幅に下落しましたが、月半ば以降は、ユーロ圏の景況感改善や米国市場の上昇などを受け、急反発しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターの銘柄などを積み増した一方、電気通信サービスセクターの銘柄などを一部売却しました。情報技術セクターでは、スマートフォンに対する強い需要と利益率の改善が株価の押し上げ要因として期待されるワイヤレス通信機器製造会社を買増しました。一方、電気通信サービスセクターでは、競争激化による成長減速と収益の圧迫懸念から無線通信サービス会社を一部売却しました。

8月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、公益事業です。今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内リサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

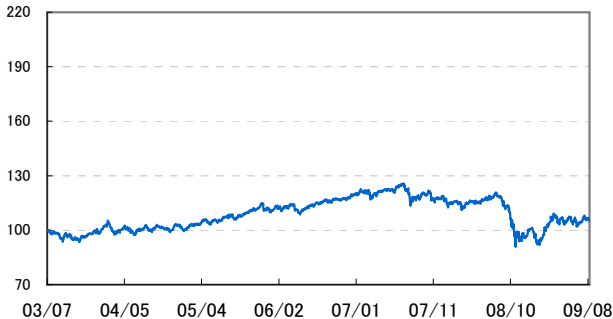
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
 (※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲0.13%	▲0.56%	3.95%	▲11.04%	▲10.13%	4.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5
投資信託	96.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
 (出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲0.47%	4.20%	▲11.11%	▲9.85%	3.21%

*基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

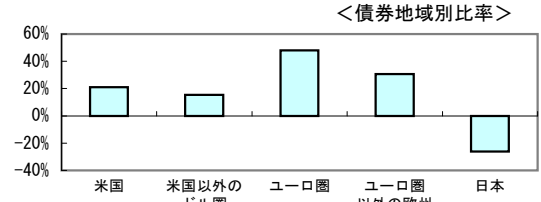
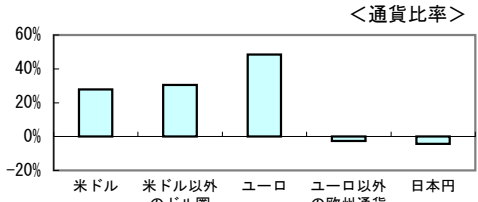
平均格付	AAA
平均クーポン	6.77%
平均利回り	2.68%

※格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。
 ※平均は、当ファンドが投資する「日興・GS世界ソブリン・ベビーファンド」の数値を基に加重平均により算出しています。

〈債券組入銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	24.9%
2	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	19.3%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	13.8%
4	ドイツ国債	4.5%	2013/1/4	ユーロ	AAA	9.7%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AAA	8.9%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	4.4%

※「債券組入銘柄」「通貨比率」「債券地域別比率」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
 ※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、2006年3月の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。以降、資産配分の変更は行っておりません。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。



〈運用コメント〉

◎8月の市場動向
 <債券市場>
 8月の世界債券市場は、米国、ユーロ圏とも債券利回りは小幅に低下(価格は上昇)する展開となりました。上旬は景気回復期待から債券利回りは上昇する展開となりましたが、中旬以降は景気回復ペースの鈍化やインフレ抑制見通しが債券にとって好材料となり債券利回りは低下しました。
 8月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で3.40%と前月末の3.48%から小幅に低下する展開となりました。上旬は、米中古住宅販売予約指数や米雇用統計が改善したことなどを背景に景気回復期待が高まり、債券利回りは上昇基調で推移しました。中旬以降は、米国の住宅着工数や卸売物価指数などの経済指標が市場予想以上に悪化したことなどから対円で軟調に推移しました。ユーロは、上旬はユーロ圏購買担当者景気指数が上方修正されたことや、欧州系銀行の2009年1-6月期決算が底堅い内容と受け止められたことなどを背景に対円で上昇する展開となりました。中旬以降は世界経済の牽引が期待されている中国の株式市場が、銀行融資の急減や新株供給増に対する懸念などから下落し、為替市場においてリスク回避傾向が強まったことなどを背景に、対円で下落基調となりました。下旬にかけては、ユーロ圏製造業新規受注や独IfE企業景況感指数が市場予想を上回るなど、一部堅調な経済指標を背景に対円で上昇する局面もありました。
 <為替市場>
 8月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=92.74円と前月末の95.47円から円高/ドル安となりました。また、ユーロは、1ユーロ=132.65円と前月末の134.54円から円高/ユーロ安となりました。米ドルは、上旬は雇用統計などの市場予想を上回る経済指標を受け、対円で上昇する展開となりました。中旬以降は、米国の住宅着工数や卸売物価指数などの経済指標が市場予想以上に悪化したことなどから対円で軟調に推移しました。ユーロは、上旬はユーロ圏購買担当者景気指数が上方修正されたことや、欧州系銀行の2009年1-6月期決算が底堅い内容と受け止められたことなどを背景に対円で上昇する展開となりました。中旬以降は世界経済の牽引が期待されている中国の株式市場が、銀行融資の急減や新株供給増に対する懸念などから下落し、為替市場においてリスク回避傾向が強まったことなどを背景に、対円で下落基調となりました。下旬にかけては、ユーロ圏製造業新規受注や独IfE企業景況感指数が市場予想を上回るなど、一部堅調な経済指標を背景に対円で上昇する局面もありました。
 ◎投資対象の評価
 <資産間配分>
 資産間配分においては、割安感およびモメンタムが改善したことから世界債券に強気の見通しとしています。
 <債券国別配分>
 英国に対しては、割安感から強気の見通しとしています。カナダに対しては、相対的な割安感から強気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしています。
 <通貨配分>
 シンガポールに対しては、資金フローの観点で評価が高いことから強気の見通しとしています。カナダに対しては、資金フローの観点で評価が高いことから強気の見通しとしています。一方、スウェーデンに対しては、資金フローの観点で評価が低く、モメンタムも悪いことから弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムが悪いことから弱気の見通しとしています。
 (注)上記見通しは直近の資産配分変更時でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	10.80%	21.34%	50.90%	▲34.94%	▲43.09%	▲10.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.2
投資信託	94.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
Gリート	22.59%	54.14%	▲35.74%	▲44.29%	▲4.81%

〈不動産投信 国別上位投資比率〉 (銘柄数77銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	53.6%
2 オーストラリア	17.0%
3 日本	6.6%
4 イギリス	6.3%
5 フランス	5.8%
6 シンガポール	3.7%
7 オランダ	3.2%
8 カナダ	1.9%
9 香港	1.6%
10 ドイツ	0.3%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	93.9%
現金その他	6.1%

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	3.15%
地域別	
アメリカ	4.31%
カナダ	5.47%
オーストラリア	5.44%
欧州	5.14%
イギリス	3.11%
その他	5.97%

※上記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※投資対象国現地で支払う税金を控除しております。
※「ファンド全体」については、信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))を控除しています。
※上記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	5,597円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	789円
為替	-144円
因	
アメリカ	(494円)
カナダ	(13円)
オーストラリア	(135円)
欧州	(71円)
イギリス	(65円)
その他	(11円)
米ドル	(-94円)
加ドル	(-4円)
豪ドル	(-10円)
ユーロ	(-9円)
英ポンド	(-18円)
その他	(-9円)
その他	-8円
小計	637円
当月末基準価額	6,234円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎8月のREIT市場について

8月の米国REIT市場は大幅に上昇しました。住宅関連指標を中心とする経済指標の改善基調が米国REITの市場心理を一段と好転させました。増資が一段落したREIT市場で借入による資金調達が増加したことも市場安定化を印象付けました。また、4-6月期の決算発表は、コスト管理を厳格化することで総じて事前予想に沿うものとなりました。当月は、消費関連指標が改善したことから小売REITが好調だったほか、オフィスREITが大幅に上昇しました。豪州市場も大幅に上昇しました。豪州REITは足元で減益決算を余儀なくされましたが、減益幅は予想を大きく下回るものとなりました。増資や銀行借入の実行によって流動性および財務懸念を払拭した銘柄を中心に産業REITが概ね好調でした。欧州(含む英国)市場は、4-6月期のオフィス賃料の下落幅が前期から縮小したことや欧州不動産への投資額が前相比増加したことが好感され続伸しました。アジア市場は、REIT支援のための官民ファンドの9月設定やREIT同士の合併第一号が発表された日本と、経済指標が上振れしたシンガポールおよび香港REITが他市場に比べ小幅ではありましたが上昇しました。

◎運用の概況

米国では、割安感から住宅銘柄を買い増したほか、バランスシート強化に向けた経営の姿勢が価格に織り込まれていないと見たオフィス銘柄を買い増しました。一方、業績予想を下方修正した小売銘柄を一部売却しました。豪州では、決算が好調だったほか住宅市場回復によるプラス効果が期待できる分散型の銘柄を買い増した一方、大手銘柄の一部を売却しました。欧州では、英国REITの中で入れ替えを行なったほか、ベルギーのオフィス銘柄を売り切りました。

◎今後の見通しと運用方針

米国のポートフォリオについては、引き続き財務内容が健全で優良な銘柄を重視する方針です。また、増資などで調達した資金で割安な不動産を取得し賃料収入の積み上げが期待できる銘柄を選別する方針です。消費および企業業績の回復見通しに伴ない小売やオフィスに注目する一方で、収益見通しが厳しいアパートREITについては慎重な姿勢が必要と考えます。豪州では、不動産の売却ニーズよりも不動産の取得や取得予定を語るREIT経営者が増えてきました。直近のREIT決算は事前予想を上回るものとなりましたが、その厳しさに大きな変化はなく、来年に向けた各社の事業運営方針に注目します。欧州では、増資により不動産を取得しキャッシュフローを高める能力を持つ銘柄の選択に努めます。アジアでは、マクロ経済環境の改善を反映し今後大型の不動産取引が再開されると見えています。それによって不動産市場の価格形成がより客観的なものになると思われませんが、現状は価格に歪みが見られ投資機会は大きいと見えています。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

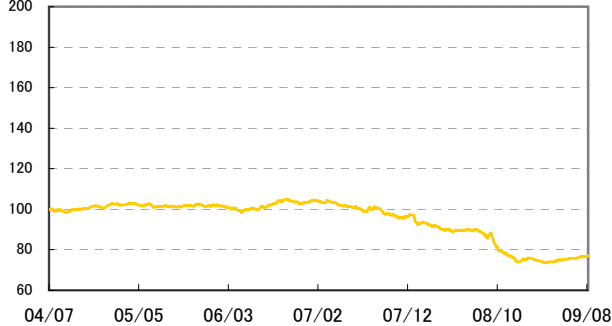
<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることがを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.83%	2.95%	2.86%	▲12.64%	▲24.99%	▲22.96%

特別勘定資産内訳

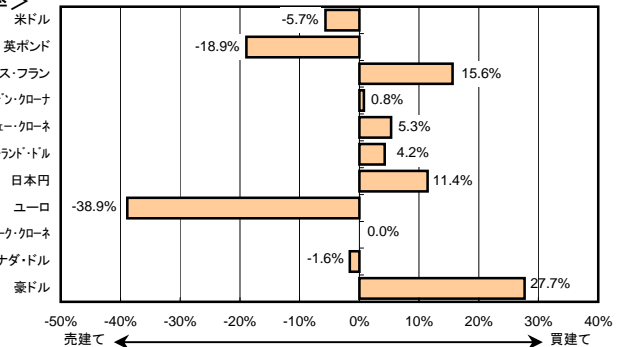
	構成比(%)
現預金・その他	6.8
投資信託	93.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社)

<通貨比率>



<基準価額の騰落率>

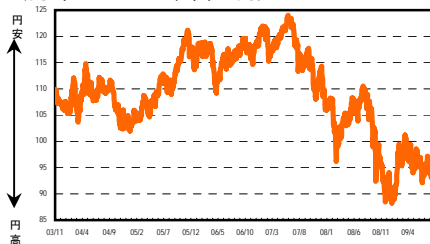
* 設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	3.50%	3.66%	▲13.02%	▲22.74%	▲23.02%

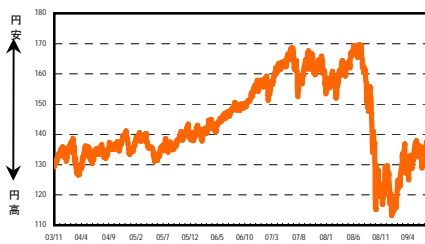
* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

<為替市場の推移>

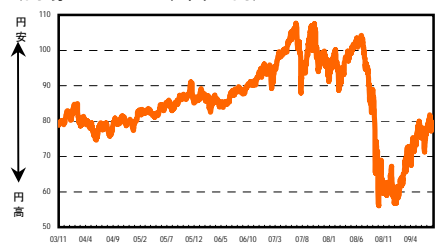
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、投資対象通貨は対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、ニュージーランド・ドル、スウェーデン・クロナ、ノルウェー・クロネが対日本円で上昇した一方、スイス・フラン、豪ドル、ユーロ、米ドル、カナダ・ドル、英ポンドが対日本円で下落しました。

米国では、米ドルが英ポンド、カナダ・ドルを除く投資対象通貨に対して下落しました。当月(8月)、米連邦準備制度理事会は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置きました。声明では政策金利を長期に亘って低水準に維持する見通しを示したほか、経済活動は底入れしつつあるとの認識を示しました。7月の失業率は9.4%と前月の9.5%から低下したほか、7月の非農業部門雇用者数は前月比で24.7万人の減少と、事前予想の32.5万人を下回る減少となりました。7月の新築及び中古住宅販売件数は、前月比でそれぞれ+9.6%、+7.2%と事前予想を大きく上回りました。また、8月の消費者信頼感指数は54.1と前月の47.4から上昇しました。

日本では、日本円がまちまちの動きとなりました。英ポンド、カナダ・ドル等に対して上昇した一方、ニュージーランド・ドル、スウェーデン・クロナ等に対して下落しました。当月(8月)、日本銀行は金融政策決定会合で現行の政策金利0.1%維持を決定しました。当月30日に行なわれた総選挙では、民主党が自民党に圧勝し、新政権の誕生となりました。7月の失業率は5.7%と前月の5.4%から上昇しました。7月の全国消費者物価指数はヘッドライン、コアが前年同月比でそれぞれ▲2.2%、▲0.9%といずれもデフレ傾向を示しました。一方、2009年4-6月期GDP成長率(速報値)は前期比年率+3.7%と5四半期ぶりのプラスとなったほか、6月の機械受注は前月比で+9.7%と前月の▲3.0%からプラスに転じました。

・パフォーマンス分析

当月は、豪ドルの買建てや米ドルの月途中までの買建て等がマイナスに寄与した一方、ユーロやカナダ・ドルの売建て等がプラス寄与し、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、日本円と豪ドルについて、実質金利の観点で魅力度が高まったことからそれぞれ買建て比率を引き上げました。一方、英ポンドについて、フォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから売建て比率を引き上げたほか、米ドルについてはフォワードレート変化、実質金利双方の観点で魅力度が低下したことから買建てを売建てに転換させました。

・運用方針

当月は、実質金利、フォワードレート変化の観点で魅力度が高い豪ドルや、経常収支の観点などから魅力度が高いスイス・フランを買建て比率上位とする一方、実質金利、フォワードレート変化双方の観点で魅力度が低いユーロや英ポンドを売建て比率上位としています。

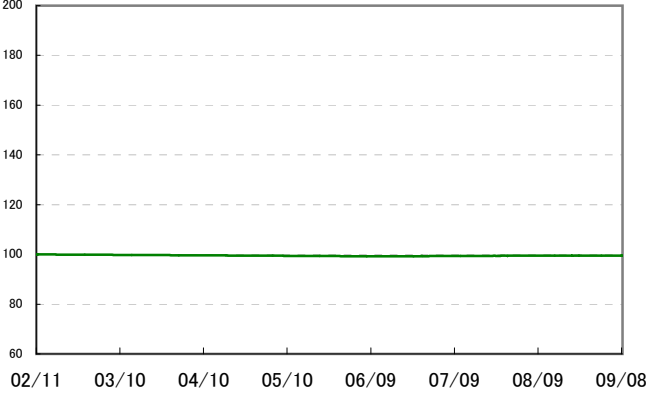
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.02%	▲0.04%	0.01%	0.24%	▲0.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.5
投資信託	94.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	62.7%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	37.3%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1			
2			2			
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	62.7%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	37.3%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	62.7%	合計	37.3%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体(居住者の海外子法人を含む)は国内格付機関の格付を優先し、R&I、JCR、Moody's、S&Pの順に優先して適用しています。
※海外発行体は、Moody's、S&P、R&I、JCRの順に海外格付機関の格付を優先して適用しております。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本投資力学ファンド	年率 2.1%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株ジパングファンド	年率 1.806%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド	年率 2.1%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド	年率 0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率 0.546%程度
	グローバルグロースファンド	年率 1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド	年率 1.124%程度
	グローバルリートファンド	年率 1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド	年率 1.5%程度
	マネーファンド	年率 0.011%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。